

事務事業名	7269 アーカイブズセンター運営費														
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	郷土博物館担当			
組織コード	R1	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	03	01	01	記入日	令和元年 5月30日	
	H30	62	10	00		H30	01	02	01	03	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	04	生涯学習									● 対象外		
施策	12	図書館・郷土博物館サービスの充実											
事業期間	平成13年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	公文書館法 文化財保護法 公文書等の管理に関する法律 戸田市アーカイブズ・センター規程						関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民、研究者及び行政職員等の利用者												
事業目的	設備改修工事期間、古文書をはじめとする歴史的公文書（行政文書）を安全に保管する。保管から戻ってくる史料の適正な収納を行う。												
事業内容	設備改修工事期間に館内留置史料は、古文書等の一部史料は最適環境状態が保たれる外部保存に出す。工事終了後は、開館に向けて準備をする。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		3,730	7,683	7,683	7,683	7,683	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	18	36	50	50	50	
	一般財源		3,712	7,647	7,633	7,633	7,633	
	人件費		1,023.45	1,023.45	4,639.64	4,639.64	4,639.64	
	投入 人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.68人	0.68人	0.68人	
		非常勤職員	0.31人	0.56人	1.7人	1.7人	1.7人	
事業費+人件費		4,753	8,706	12,323	12,323	12,323		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	整理した史料の数	点	整理した史料の点数		12,000	6,000	6,000
						52,149	15,857	—
	活動②	アーカイブズ・センター利用登録者数	人	センター利用登録を申請した累積の人数		5	0	5
						15	0	—
	成果①	史料の貸出・利用数	点	館外貸出又は館内利用した史料の点数		100	0	50
				136	33	—		
成果②	アーカイブズ・センター利用者数	人	センターを利用した1年間の延べ人数		100	0	50	
					109	0	—	
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> アーカイブズ・センターの利用は、設備改修工事に備えて休館していたため、アーカイブズ・センターの利用・利用者登録はなかった。 史料の整理についても狭い仮事務所での活動となったため、整理員（パートタイマー）も減員となり整理できる点数は減少した。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 戸田市の歴史を紡ぐ史料整理は、郷土戸田を知るための重要な史料となるため適正である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 史料整理は、人手によるものでなければならず、現状のパート雇用に要する経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	C	B	B	<判断理由> 史料の中には、個人情報が含まれているものも多く、業務委託等は馴染まない。公文書管理の適正な保存・継承において将来的には、指導的専門職員が必要であるが、現状では、専門家の指導の下に史料整理は適正な手法で行われている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 利用者への貸出しは、一律無償としている。なお、史料整理をし、適正な方法での保存は、将来にわたり行政体の責任においてなされるものであり、説明責任の根拠となるものである。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	大量の古文書、行政文書（歴史的公文書）を休館中、安全に保管できるよう外部保存する史料も含めて、精力的に史料整理に当たった。
見直しの効果	外部保存史料、館内留置資料を効率よく整理できた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 保存年限の満了した廃棄公文書を文書保存箱単位で毎年度収集している。毎年廃棄される予定の公文書の拾い上げをすることで、行政組織としての動きを確実に残すよう努めている。収集史料は膨大な量であるが、長期保存の可能な形態を整備し、良好な状態で保存していく。今後も現状の予算・人員規模で着実に史料保存とこれまで収集した古文書史料や地図資料などを閲覧に供する事業を継続する。 ただし、30年度に引き続き、設備改修工事期間については、今年中は仮事務所での整理作業、来年1月以降は、史料の移動のための準備と戻し入れの整理となるため、業務量に応じた人員を補充する必要がある。
今後の取組方針	今後も地道に整理・保存を継続していくことが、「戸田市」の歴史を跡付けることとなり、それが行政の責務である。よって、戸田市の歴史を確実に跡付けられる史料収集・保存の知識のある「アーキビスト」の働きができる職員を育成する。 設備改修工事期間終了後に向けて、既に満杯状態の史料を保存する適正な収蔵庫の建設を考えていく。

事務事業名	21272 図書館管理運営費														
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	図書館担当			
組織コード	R1	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	04	06	02	01	記入日	令和元年 5月29日	
	H30	62	10	00		H30	01	10	04	06	02	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象		
分野	04	生涯学習									○ 対象外		
施策	12	図書館・郷土博物館サービスの充実											
事業期間	昭和58年度～令和2年度												
根拠法令通達等	図書館法 戸田市図書館条例及び同条例施行規則					関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画 戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	図書館利用者												
事業目的	利用者の利便性向上と安全に資するため、適切な施設の維持管理を行うとともに、各種行事や講座の実施等総合的な図書館運営を行う。												
事業内容	図書館施設の維持管理及び図書館運営に係る各種業務												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	図書館管理運営費(設備改修工事費増)	図書館管理運営費(設備改修工事費増)	図書館管理運営費(指定管理料増)	図書館管理運営費(指定管理料増)	図書館管理運営費(指定管理料増)	
	事業費	275,262	838,094	310,000	310,000	310,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	68,900	478,000	0	0	0
		その他	155	150,055	74	74	74
		一般財源	206,207	210,039	309,926	309,926	309,926
	人件費	18,422.1	21,697.14	13,646	13,646	13,646	
	投入人員	常勤職員	2.7人	3.18人	2人	2人	2人
		非常勤職員	2.19人	2.49人	2.14人	2.14人	2.14人
事業費+人件費		293,684	859,791	323,646	323,646	323,646	

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
				H29実績	H30実績	R1実績
活動	活動① 自動貸出機設置件数	台	自動貸出機を設置した件数	5	5	3
	活動② 図書電算システム委託契約件数	件	図書電算システムを委託契約した件数	1	1	1
成果	成果① 自動貸出機利用率	%	自動貸出機の利用率	45	45	45
	成果② 図書電算システムにおける障害発生件数	件	貸出業務の停止を伴う程度の障害	34.8	49.1	—
				0	0	0
				0	0	—

目標達成状況の分析

A：活動・成果ともに達成した。

<判断理由>  
 図書館システムのマニュアルを職員及び委託会社に徹底することにより、貸出業務の停止を伴う程度の障害の発生を防ぐことができた。自動貸出機は、本館3台、上戸田分館2台、合計5台ある。本館は設備改修工事のため、2019年7月より休館となったが、平成29年度と比べ、2館それぞれの自動貸出機利用率も、全体の利用率も上がり、成果目標を達成できた。令和元年度は、本館休館のため、上戸田分館のみの設置となるが、今後も貸出機利用のPRに努めたい。

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 図書館運営の根幹事業であり、当事業によって市民が必要な資料や情報を入力し、自らの暮らしや仕事に役立てることができている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> カウンター業務を委託することで、人件費等を最低限に抑え、適正化を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 図書館本館は設備改修工事を実施しており、その他の業務委託も、最低限のコストで適切な管理が行えるようにしている。また、本館仮事務所や3分室、2配本所のカウンター業務についても、業務委託を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本事業は、一部の市民のみだけでなく全ての市民に係る内容であるので、事業の効果は広く市民に還元されるものである。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	設備改修工事に伴い休館した本館の窓口業務の代替措置として新曽配本所を開設した。本館休館中の新曽配本所における団体利用者の負担を減らすため、貸出手続きを見直した。リクエストカードの様式をエクセルファイルで図書館ホームページに掲載し、ダウンロードできるようにし、リクエストカード受付や資料が用意できた際の連絡時の対応について変更した。
見直しの効果	団体は貸出希望図書の冊数が多いことから、リクエストカードを書く手間の軽減、1回あたりの受付件数増の要望や、提出して帰った後で検索等を行うことにして待ち時間を無くしてほしい等の意見に対し、対応でき、概ね好評である。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 市民の利用頻度の高い公共施設であることから、施設の老朽化に対し計画的な修繕を進めて行くとともに、開館時間の延長をした現状を維持し、市民の利便性向上に努めていく。 また、市民サービスの向上に資するよう、図書館窓口等業務の更なるマニュアル化を進め、効率的で利便性の高い図書館運営を目指していく。
今後の取組方針	令和元年度は、設備改修工事が令和2年1月末で終了し、2～3月で再開準備、指定管理者への引き継ぎを行う。令和2年4月からの指定管理者による運営が滞りなく始まるよう業務を進める。

事務事業名	7575 資料管理事業														
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	図書館担当			
組織コード	R1	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	04	06	02	02	記入日	令和元年 5月29日	
	H30	62	10	00		H30	01	10	04	06	02	02			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 生涯学習	
施策	12 図書館・郷土博物館サービスの充実	
事業期間	昭和58年度～令和2年度	
根拠法令通達等	図書館法 戸田市立図書館条例及び同条例施行規則	関連計画 施政方針 戸田市教育振興計画 戸田市生涯学習推進計画
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	図書館利用者	
事業目的	図書館は、多くの書籍等の資料の中から価値があり有益だと思われるものを選択・収集し、提供する。また、それを良好に管理し、市民の読書活動に資することを目的とする。	
事業内容	各種資料を選定し、購入し（発注、受入れ）、書架に配置する。利用しやすいよう分類に従い整理整頓する。最新情報を提供する必要がある場合には、当該資料の新陳代謝を図る。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		18,202	26,249	27,000	27,000	27,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	6	24	24	24	24	
		一般財源	18,196	26,225	26,976	26,976	26,976	
	人件費		4,434.95	4,434.95	4,434.95	4,434.95	4,434.95	
	投入 人員	常勤職員	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	
		非常勤職員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	
事業費+人件費		22,637	30,684	31,435	31,435	31,435		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	購入図書の冊数	冊	購入図書の冊数		9,500	7,000	10,000
						10,382	7,368	—
	活動②	除籍図書の冊数	冊	除籍図書の冊数		10,000	25,000	1,000
						24,731	22,147	—
	成果①	市民1人当たり貸出冊数	冊	全貸出冊数÷人口		5.5	4.5	0.5
					5	0.2	—	
成果②							—	
							—	
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 市民1人当たり貸出冊数は、平成30年度は図書館本館設備改修工事に伴う7月から休館が影響し、目標を下回った。除籍図書の冊数については、10月に事務室移転し、本館内に立ち入れなくなるため、9月までの半年間で多く除籍したが、目標は達成できなかった。購入図書の冊数は目標に達することができた。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市民ニーズを勘案しつつも、様々な分野の学問・研究に役立つ良書を選定し、市民が心豊かな読書生活を送ることに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 資料の購入については、全館の蔵書校正も配慮し、幅広い著作物から厳選して購入している。また、市民一人当たり貸出冊数の推移を見ながら購入費用を決めており、経費の精査は十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 図書購入から除籍まで（選書→受入→配架→整頓→書庫入れ→除籍）の手法が確立されており、配架から書庫入れまでの手間の掛かる作業は、職員ではなく業務委託して実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本事業は、一部の市民のみだけでなくすべての市民に係る内容であるので、事業の効果は広く市民に還元されるものである。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	購入図書の選定については毎週1回行っているが、平成27年9月より指定管理者による運営となった上戸田分館については、指定管理者が1次選書し、本館職員が2次選書する形となっている。平成30年7月からの本館休館を考慮し、分館・分室については新刊書の選定に加え、傷んだ基本図書の買替え、蔵書が少ない分野についての補充等を行なった。
見直しの効果	戸田市全体での蔵書構成の調整を図り、様々な分野の図書を備える図書館に近づいてきた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 業務委託している部分を含め図書購入から除籍までの業務は、円滑に行われている。また、文教建設常任委員会から、市の人口規模からすると本市の図書購入費予算は足りない状況にあるため、予算の増額要望（平成26年3月）があったことから平成27年度から平成29年度は増額分があったが、平成30年度は本館休館に伴い、減額したが、利用者からのリクエストに応えにくい状況となった。令和2年4月の本館の再開も見据え、令和元年度は増額できた。
今後の取組方針	本館は平成30年7月より休館となったが、令和2年4月の本館の再開に向け、分館、分室の基本図書の買い替えも行なめた選書を行い、市全体のリクエスト等にも応えていく。ホームページ等で利用者が資料を探す（選ぶ）際に役立つ情報発信に努める。

事務事業名	32484 図書館・郷土博物館協議会費														
担当組織	教育委員会事務局					生涯学習課					担当	図書館担当			
組織コード	R1	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	04	06	03	01	記入日	令和元年 5月28日	
	H30	62	10	00		H30	01	10	04	06	03	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	04	生涯学習									● 対象外		
施策	12	図書館・郷土博物館サービスの充実											
事業期間	平成21年度～令和2年度												
根拠法令通達等	図書館法・戸田市立図書館条例 博物館法・戸田市立郷土博物館条例					関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	図書館・郷土博物館協議会委員												
事業目的	条例により設置し、図書館・郷土博物館の運営に関し外部の視点を盛り込むことを目的とする。												
事業内容	図書館・郷土博物館の運営に関し、館長の諮問に应ずるとともに、図書館・郷土博物館の行う事業について、館長に対して意見を述べる。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	図書館・郷土博物館協議会 運営費	図書館・郷土博物館協議会 運営費	図書館・郷土博物館協議会 運営費	図書館・郷土博物館協議会 運営費	図書館・郷土博物館協議会 運営費	
	事業費	80	216	216	216	216	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	80	216	216	216	216
	人件費	1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6	1,364.6	
	投入人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,445	1,581	1,581	1,581	1,581	

	指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
				H29実績	H30実績	R1実績
目標達成状況	活動①	回	図書館・郷土博物館協議会を開催した回数	2	1	2
	2			1	-	
	活動②					-
	成果①	人	協議会の出席委員延べ人数	20	8	16
14	6			-		
成果②	件	委員から出された意見数	10	5	10	
22			6	-		

目標達成状況の分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 協議会の開催回数、出席委員数、意見数とも、目標を達成している。従来、上半期と下半期に1回ずつ開催し、それぞれ状況を報告するものであったが、平成30年度設備改修工事による本館の休館もあり、1回の開催とした。</p>
-----------	---

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 協議会での委員からの意見を基に、図書館サービスの改善を図ることができるため、図書館サービスの充実に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 委員報酬については、条例で定められた附属機関委員の額とし、開催回数も必要最低限で実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 事業実績報告と今後の事業予定の事務局発表とともに、図書館運営に関する意見聴取や意見交換を行うことで本来の附属機関としての活用を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業実績報告と今後の事業予定の事務局発表とともに、図書館運営に関する意見聴取や意見交換を行うことで本来の附属機関としての活用を図っている。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	図書館運営に関する意見を積極的に聴き出すようにし、図書館本館設備改修工事に伴う休館についても説明し、図書館の将来像を考えるような会議内容にした。
見直しの効果	現状の課題の解決策や展望についての意見や令和2年度からの指定管理による運営についての意見・要望を聴くことができ、図書館の将来像を考える上で、参考とすることができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 条例で定められた諮問機関であり、本来の役割を踏まえ現状のまま継続して運営していく。
今後の取組方針	図書館・郷土博物館協議会に現状の課題の解決策や将来の展望について意見を聴くという本来の附属機関の在り方を維持していく。平成32年4月からの指定管理者制度導入に伴い、図書館と郷土博物館を別々の協議会とすることを検討する。

事務事業名	21269 郷土博物館運営費														
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	郷土博物館担当			
組織コード	R1	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	04	07	02	01	記入日	令和元年 5月30日	
	H30	62	10	00		H30	01	10	04	07	02	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象			
分野	04	生涯学習									● 対象外			
施策	12	図書館・郷土博物館サービスの充実												
事業期間	昭和59年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	博物館法及び博物館法施行規則 公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準 文化財保護法 戸田市立郷土博物館条例及び同条例施行規則					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画 戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	博物館利用者													
事業目的	施設改修工事中、博物館の収蔵品の保管機能の一部を一時的に仮設収蔵庫等の館外で安全に行う。 工事後は、開館に向けて従来の博物館活動の回復準備を行い、市民の文化活動の一翼を担う。													
事業内容	設備改修工事中、館内に留置する資料の汚損から守るための養生と工事に支障をきたす収蔵品は、外部の収蔵施設での安全な保管を行う。 工事後は、開館に向けて従来の博物館活動の回復準備を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		17,619	15,034	17,360	17,360	19,780	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	46	18	30	30	30	
		一般財源	17,573	15,016	17,330	17,330	19,750	
	人件費		3,138.58	1,978.67	5,185.48	5,185.48	5,185.48	
	投入 人員	常勤職員	0.46人	0.29人	0.76人	0.76人	0.76人	
		非常勤職員	0.09人	0.03人	0.66人	0.66人	0.66人	
事業費+人件費		20,758	17,013	22,545	22,545	24,965		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①							-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由> (※ 予算管理シート)							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	(※ 予算管理シート)
見直しの効果	(※ 予算管理シート)

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> (※ 予算管理シート)
今後の取組方針	(※ 予算管理シート)

事務事業名	7578 郷土博物館資料収集・保存利用事業														
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	郷土博物館担当			
組織コード	R1	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	04	07	02	02	記入日	令和元年 5月14日	
	H30	62	10	00		H30	01	10	04	07	02	02			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	04	生涯学習									● 対象外		
施策	12	図書館・郷土博物館サービスの充実											
事業期間	昭和59年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	博物館法及び博物館法施行規則 公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準 文化財保護法 戸田市立郷土博物館条例及び同条例施行規則					関連計画 施政方針	戸田市教育振興計画 戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	博物館利用者												
事業目的	博物館の基礎となる郷土資料を収集・保存し、市民生活の足跡を市民の共通の遺産として伝え残す。市民や学校、研究者等の求めに応じて閲覧、利用できるようにする。												
事業内容	戸田市に関わる自然・歴史・民俗・考古資料等を収集、整理、保存及び整備し、展示資料として公開、活用できるよう収蔵に努める。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		1,417	7,162	2,465	2,465	2,465	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,417	7,162	2,465	2,465	2,465	
	人件費		4,912.56	3,889.11	3,206.81	3,206.81	3,206.81	
	投入 人員	常勤職員	0.72人	0.57人	0.47人	0.47人	0.47人	
		非常勤職員	2.3人	1.22人	1.09人	1.09人	1.09人	
事業費+人件費		6,330	11,051	5,672	5,672	5,672		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	整理した資料の数	点	整理した資料の点数	1,000	1,000	1,000	
					12,490	14,429	-	
	活動②						-	
							-	
	成果①	資料の館内利用数	件	館内で資料を利用した件数	10	0	5	
14					0	-		
成果②	資料の館外貸出数	件	館外へ資料を貸し出した件数	10	5	7		
				27	31	-		
目標達成 状況 の分析	<p>A：活動・成果ともに達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 資料収集については、そのほとんどが寄贈によるものであり、収蔵庫のスペースの関係から、既に収蔵されている資料については、寄贈を断る場合もある。しかし、資料整理については、寄贈資料とはイコールではない。館外貸出資料点数・館内利用には、博物館同士の資料貸出のほか、小学校などの授業で実物資料を子供たちに見せるといった利用があり、活動・成果ともに目標を達成した。</p>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 資料を収集・保存していくことは、過去から現在に至る人間の営みを未来に伝えていくことである。市民や研究者の学習活動にも貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 資料にとって大敵となる虫・カビの害から守るため、新規の寄贈資料は燻蒸処理をしたうえで収蔵している。日常的には良好な保存状態を保つための防虫対策に掛かる費用を最低限にとどめ、経費は適正といえる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 業務委託を効果的に行っている。具体的には、短時間でできる二酸化炭素による小規模燻蒸は当館職員が、殺卵を目的とした木製民具類等の燻蒸は業務委託している。委託料も当館職員が燻蒸場所に搬入・搬出し、経費節減を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本事業は、現在の市民のみならず、未来の戸田市民の財産として継承していくための事業であり、効果は広く還元されるものである。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	通常は、寄贈された資料は、洗浄後、年に1回燻蒸業者への持込燻蒸を実施し、収蔵庫への配架している。休館中につき、寄贈資料はクリーニング後、仮設収蔵庫へ収納している。普段遅れがちの収蔵品管理システムへの入力を積極的に進めた。
見直しの効果	休館中の業務は、収蔵品管理システムへの入力作業により、資料の情報量が増えた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 休館中に外部で保存している資料の戻し入れに伴い、良好な保存状態を回復させるため、学芸員による整理保存作業のほか業者による燻蒸が必要である。
今後の取組方針	休館中で外部保管されていた資料の確実な戻し入れ作業と保存環境の清浄化を目指す。今年度後半期の戻し入れ作業の円滑に進めるための、配架計画と人員確保が必要である。

事務事業名	7669 展示及び教育普及事業													
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	郷土博物館担当		
組織コード	R1	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	04	07	02	03	記入日	令和元年 5月14日
	H30	62	10	00		H30	01	10	04	07	02	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象			
分野	04	生涯学習									○ 対象外			
施策	12	図書館・郷土博物館サービスの充実												
事業期間	昭和59年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	博物館法 公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準 文化財保護法 戸田市立郷土博物館条例及び同条例施行規則					関連計画 施政方針		戸田市教育振興計画 戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	博物館利用者													
事業目的	展示事業は、資料収集機能、資料整理保管機能及び調査研究機能の成果を活用又は公開することで、市民の文化的関心と教養を高めることを目的とする。また、教育普及機能の一環として、博学連携事業を促進するとともに、文化的な郷土の醸成を目指す。													
事業内容	展示事業については、年間3回の展覧会を企画し、郷土戸田を様々な角度から紹介する。展覧会に関連した催し物を企画し、展覧会の理解を深める。 教育普及事業については、子供、親子又は市民を対象とした講座を年間を通して企画する。学校教育との連携を図り、郷土を愛する心を育てる。 ただし、30年度、31年度は休館のため、教育普及事業は休業状態である。													
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託      ( □ 3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO)      □ 協働・協力 ( )													

2. 実施結果

事業内容	平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)
	特別展示・企画展示戸教育普及活動、博学連携事業実				
事業費	420	25,079	12,541	12,541	12,541
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	420	25,079	12,541	12,541	12,541
人件費	818.76	1,159.91	2,115.13	2,115.13	2,115.13
投入人員					
常勤職員	0.12人	0.17人	0.31人	0.31人	0.31人
非常勤職員	0.15人	0.16人	1.1人	1.1人	1.1人
事業費+人件費	1,239	26,239	14,656	14,656	14,656

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
				H29実績	H30実績	R1実績
活動①	特別展示及び企画展示等の開催回数	回	特別展、企画展、ピエー及びユナ展示の開催回数	6	0	0
	教育普及事業の開催回数	回	特別展等の関連講座も含めた講座等実施回数	19	0	—
	特別展示及び企画展示の入場者数	人	特別展示室への延べ入場者数	10,000	0	0
	教育普及事業への参加者数	人	特別展等の関連講座も含めた参加延べ人数	8,639	0	—
成果②	特別展示及び企画展示の入場者数	人	特別展示室への延べ入場者数	10,000	0	0
成果②	教育普及事業への参加者数	人	特別展等の関連講座も含めた参加延べ人数	300	0	0
				231	0	—

目標達成状況の分析

－：未設定

<判断理由>

休館中の展示・教育普及事業は、特別展示室・講座室等の活動場所が無くては、実施できない。特に郷土博物館の開催する事業は、郷土の資料に関連した構成であり、外部の部屋を借りて行うことは難しい。

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	A	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>展示活動・講座等の教育普及事業は、休館中のため難しかった。しかし、小学校への資料を携帯しての出張事業などある程度の貢献はできた。</p> <p>設備改修により、利用者の安全性・快適性が改善され、常設展示室のリニューアル計画作成が順調に進んでいる。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>展示活動・講座等の教育普及事業は、休館中のため難しかったが、活動の中心的存在となる非常勤の学芸員を減らしたため、適正な水準を維持したと考える。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	A	A	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>休館中の非常勤の学芸員等の減員は適正であった。また、収蔵資料の移動終了までの半年間のみの非常勤職員の任用は適正である。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>郷土博物館の休館中の業務についての公平性は適正な範囲である。</p>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	休館中は、博学連携事業の内、貸出可能な資料・学芸員の出張授業で対応した。
見直しの効果	学校により、出張授業を希望するところもあれば、資料の貸出を希望するところがあり、少人数での対応には限界があった。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>令和元年度は、平成30年度同様、図書館・郷土博物館建物の設備改修工事の実施中であるため、展示会の開催等は、活動場所がないため、休止となる。</p> <p>ただし、令和2年度以降のリニューアルオープンに向けた調査や展示計画が必要となる。また、休館中であっても、教育普及事業として、学校との連携は、できる限り対応していく。</p> <p>こうした活動は、博物館機能の中でも最も博物館らしい事業であるといえることから休館中の予算・人員は最低限維持していく。</p>
今後の取組方針	令和元年度は、常設展示室のリニューアルオープンに向けての展示調査活動が中心となる。講座等の教育普及事業は休止となるが、博学連携事業は可能な限り実施し、一層の教育普及活動に努める。

事務事業名	7567 自然環境調査研究・講座開催事業														
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	彩湖自然学習センター担当			
組織コード	R1	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	04	08	01	01	記入日	令和元年 5月28日	
	H30	62	10	00		H30	01	10	04	08	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	04	生涯学習									● 対象外		
施策	12	図書館・郷土博物館サービスの充実											
事業期間	平成9年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	戸田市郷土博物館条例及び同条例施行規則					関連計画 施政方針	新行政改革大綱 行政改革推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	利用者												
事業目的	地域の動植物の分布や自然環境の様子を知ることによって、自然に対する興味を持つ人づくりを目的とする。												
事業内容	動植物調査及び自然環境の調査。調査資料や写真等に基づいて手引書、報告書、研究紀要等を作成する。地域の自然の様子を写真パネルなどで展示、各種講座の開催や生き物の配布を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		445	706	500	500	500	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	190	40	40	40	
		一般財源	445	516	460	460	460	
	人件費		1,910.44	1,842.21	1,842.21	1,842.21	1,842.21	
	投入 人員	常勤職員	0.28人	0.27人	0.27人	0.27人	0.27人	
		非常勤職員	0.77人	0.77人	0.77人	0.77人	0.77人	
事業費+人件費		2,355	2,548	2,342	2,342	2,342		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	① 自然観察会等講座の開催回数	回			30	30	33
		② 彩湖周辺の植物調査回数	回			30	30	-
	成果	① 自然観察会等講座の参加者数	人	延べ人数		50	50	50
		②				60	53	-
					800	800	800	
					836	897	-	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 天候不順により中止となった講座もあったが、開催回数及び参加者数ともに目標を達成することができた。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 参加者のアンケートの集計結果では、多くの方に満足してもらい、施策目標に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 非常勤職員によるサービスの提供で全体経費が削減されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 専門に応じた非常勤職員を配置し、講座の充実に努めた。また、外部講師に専門家を招いたことで受講者から高い評価を得ることができた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 実費相当の参加費を徴収した。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	従来から人気のある講座の充実に努めるとともに、新規の講座を開催することで、新たな参加者確保に努めた。
見直しの効果	天候要因により、中止となった講座もあったが、各講座の参加者数は維持することができた。また、講座参加者アンケートにおいても概ね好評であった。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 一部講座で参加希望者が増え、キャンセル待ちや受付を断るケースが増加する傾向にある。市民からの需要の高い事業であることから、職員の稼働時間や講座の内容のや受付方法など改善を行い需要に応じていきたい。
今後の取組方針	講座についてアンケート調査による利用者の要望等を反映するとともに職員の資質の向上を図って、サービスを充実させる。

事務事業名	7542 施設運営・維持管理事業														
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	彩湖自然学習センター担当			
組織コード	R1	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	04	08	01	02	記入日	令和元年 5月28日	
	H30	62	10	00		H30	01	10	04	08	01	02			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 生涯学習	
施策	12 図書館・郷土博物館サービスの充実	
事業期間	平成9年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	戸田市郷土博物館条例及び同条例施行規則	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	利用者	
事業目的	安全で環境に配慮した施設運営を行い、安心して見学ができるようにする。また、展示室を改修することで館内展示を充実させ、入館者の増加を目指す。	
事業内容	施設・設備の修繕や警備、清掃等を行うことで、安全で快適なセンター運営を行う。ミニ彩湖等周囲の遊歩道等外回りの点検・整備も行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		23,629	27,978	30,000	30,000	30,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	67	89	70	70	70	
	一般財源		23,562	27,889	29,930	29,930	29,930	
	人件費		8,596.98	8,187.6	8,187.6	8,187.6	8,187.6	
	投入 人員	常勤職員	1.26人	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人	
		非常勤職員	1.13人	1.13人	1.13人	1.13人	1.13人	
事業費+人件費		32,226	36,166	38,188	38,188	38,188		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	開館日数	日			228	330	332
						247	330	-
	活動②	設備修理件数	件			8	8	8
						12	5	-
成果①	来館者数	人	延べ人数		15,000	21,000	23,000	
					17,811	21,939	-	
成果②							-	
							-	
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 開館日数、来館者数は目標を達成できた。また、設備修理件数は目標に達しなかったが、修理する設備の優先順位付けを行い、適切な設備の改善を行った。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市民満足度の高い施設である。アンケートにおいても、施設管理について概ね好評を得ており、市民サービスを向上させた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 展示を手作りしたり、市販品により職員が直接修理を行うことで費用の削減に努めた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 市民満足度の高い施設であり、また、国の施設であることから市の直営とすることは妥当である。施設の基幹部分の修繕については、適宜国と協議を行った。一方、施設展示は、20年を経過し老朽化・陳腐化が進んでおり、リニューアルを含め計画的な改変を行う必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 施設の性質上受益者負担は設けてないが、公益性の高いものなので適正である。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	国との管理協定に基づき浄化槽の設置を実施した。
見直しの効果	浄化槽設置に伴い、トイレなどより利用しやすい施設となった。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修を行う必要がある。 平成29年度に躯体を管理する国による大規模修繕が実施されたが、展示については、21年以前の内容であり陳腐化したものも多く、利用者アンケートでも改善を求める意見が多数ある。 令和元年度は入館者数増加を図るべく、愛称募集や新規事業を行う予定であるが、展示施設等の改善を検討し、予算要求を行っていく。
今後の取組方針	展示物も多数が傷んでいることから、抜本的な対策を検討する必要がある。 市の責任となっている維持管理について、特に屋外観察施設については、利用者の安全確保のため改善をする必要がある。また、引き続き展示室の改修に係る予算要求を行っていく。

事務事業名	7619 彩湖自然学習センター博学連携事業														
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	彩湖自然学習センター担当			
組織コード	R1	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	04	08	01	03	記入日	令和元年 5月28日	
	H30	62	10	00		H30	01	10	04	08	01	03			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 生涯学習	
施策	12 図書館・郷土博物館サービスの充実	
事業期間	平成9年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	戸田市郷土博物館条例及び同条例施行規則	関連計画 施政方針
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	戸田市の小学校児童	
事業目的	学校側がセンターの資料や観察フィールドを活用と自然観察の知識を有する学芸員による解説を受けることで自然体験学習を有効に実施し、子供たちが地域の自然に触れ親しむ。	
事業内容	博学連携事業の推進のため彩湖自然学習センター活用検討委員会を開催する。サイエンスサポートプログラムによる出前授業や教材提供の実施	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		494	603	600	600	600	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	494	603	600	600	600	
	人件費		4,912.56	4,434.95	4,434.95	4,434.95	4,434.95	
	投入 人員	常勤職員	0.72人	0.65人	0.65人	0.65人	0.65人	
		非常勤職員	1.09人	2.42人	2.42人	2.42人	2.42人	
事業費+人件費		5,407	5,038	5,035	5,035	5,035		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	自然体験学習実施学校数	校	延べ学校数		12	12	12
		出前授業実施学校数	校	延べ学校数		10	12	12
	成果①	自然体験学習参加者数	人	延べ人数		1,300	1,300	1,300
		出前授業参加者	人	延べ人数		1,000	1,000	1,000
	成果②					1,239	1,622	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 活動、成果共に目標を達成できた。サイエンスサポート及びセンター授業も年々定着してきており、参加した児童も日常において、自然体験に興味を持ち自主的に来館し勉強している。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 都市化の進展で自然環境が失われていくなか、センターでの自然観察体験を通じたあ自然と人との関わりの学習を専門職員と行うことは、子供の自然の教育に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	A	B	B	<判断理由> 学校からの要請に対して職員（常勤・非常勤）の勤務を調整して全て実施した。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 直営は妥当である。学校での出張授業、3年生センター授業を通じて教員との交流や意見交換を行うことで事業の改善を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本事業は、貴重な自然体験や科学体験を自動の供することを目的としており、受益者負担はなじまない。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	指導主事が兼務となり、学校側の窓口として博学連携事業に関わるようになった。
見直しの効果	学校との連携が前年度に比べて円滑に行われるようになった。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 軌道に乗った博学連携事業であることから今後も継続実施する。
今後の取組方針	現場教員で構成する彩湖自然学習センター活用検討委員会で新たなセンター活用方法や教育支援を検討するとともに、センター授業等の説明会やホームページなど情報提供ツールの活用を通じて教員に対するセンターの学習利用への理解を求めていく。